

## 住区内における交通困難者のモビリティと潜在交通需要\*

The Mobility and Latent Traffic Demand in Residential Area

田中 清久\*\*・三星 昭宏\*\*\*

By Kiyohisa TANAKA\*\*, Akihiro MIHOSHI\*\*\*

### 1. はじめに

日常生活の場である住区内の道路整備において、高齢者や移動に身体的困難を持つ人のモビリティ確保は、今後の重要な課題となると思われる。

従来から、住区内における街路の安全性・快適性・景観などの研究が行われているが、住区に密着したモビリティに関する研究は少ない。

本研究は、木賃住宅や長屋建てが密集した大阪府門真市と守口市にまたがる石原・大倉地区において実施したアンケート調査（平成5年4月、有効回答数480票）をもとに、日常の交通移動時の身体的交通困難と住区内のモビリティや、潜在交通需要について検討するものである。このアンケート調査は、外出時の身体的交通困難・日常に利用する交通手段・あまり外出しない理由・道路整備による外出の変化、といったモビリティや潜在的な交通に関する独自の新しい項目を追加している。

### 2. 日常の交通時の身体的交通困難

ここでいう身体的交通困難の定義は、何らかの交通手段で移動する時に身体的な困難を感じるという意味である。徒歩時に身体的交通困難を感じる人は加齢とともに増加しており（図1）、自転車利用時では、乗らない人が増加し、70歳以上になると利用する人のうち、約半数以上の人が身体的交通困難を感じつつも利用している。（図2）

### 3. 外出時の意識

週に3回以下のあまり外出率の高くない人を対象として、あまり外出しない理由を聞いてみると、「疲れるから」「外出に困難を伴う」といった回答をする人の割合が加齢とともに増加している。

\* キーワード：地区交通計画、歩行者交通、交通弱者

\*\* 正員、都市交通計画研究所

（〒540 大阪市中央区釣鐘町1-1-11）

\*\*\* 正員、工博、近畿大学 理工学部助教授

（〒577 東大阪市小若江3-4-1）

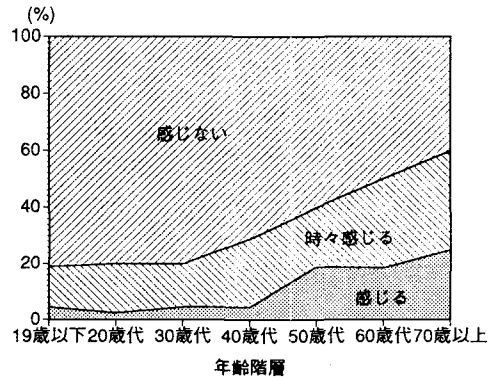


図1 徒歩時の身体的交通困難

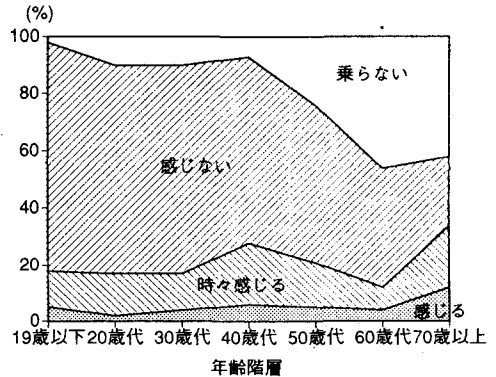


図2 自転車利用時の身体的交通困難

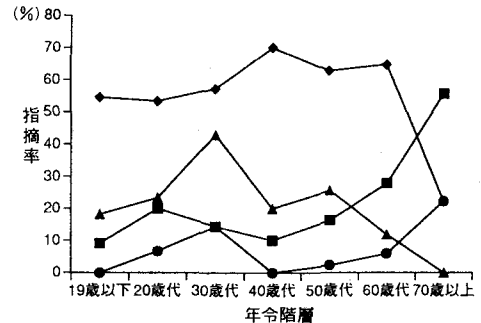


図3 外出しない理由

「疲れるから」といった身体的な理由で外出を断念している人が、高齢者で多いことがわかる。また、中年層では混雑が嫌いといった回答が多い。このことから、住区内街路の整備においては、自転車や歩行時において身体的な困難を持つ人に、なるべく身体的な負担をかけない道路整備が必要である。

#### 4. 潜在交通需要の分析

潜在化している交通需要を把握することは、住区の交通計画を策定する上で重要な視点である。そこでアンケートでは、対象地区内の道路に対し「緑や休憩施設が設置され、歩いて楽しい道路になった場合」外出が増えるかどうかの回答を求めた。道路改善による外出の変化は「増える」と「少し増える」をあわせて約75%の人が、増えるとしている。年齢階層別（図4）を見ると、30歳代では増える傾向が最も顕著にでており、9割近くの人が増えるとしている。また増える傾向にある人は若年層から中年層にかけて増加し、そこから高齢になるにしたがい減少している。このように潜在需要は、中・若年者のほうが高齢者よりも高くなっている。高齢者は道路整備だけで必ずしも外出が増えるわけではないことがわかる。

道路整備により、外出が増える傾向にある人はどのような外出の種類が増えるか回答を求めた結果、「散歩」が圧倒的に多く、以下「遊び」「買い物」と続く。年齢階層別に見てみると（図5）、「散歩」が加齢に伴い増加し、反対に「遊び」が逆に減少している。また高齢層では、「公民館などの公共施設」の割合が増加している。

#### 5. まとめ

本研究では、住区内でのモビリティおよび潜在交通需要の分析をアンケート調査の意見をもとに行った。身体的困難の分析では、高齢・非高齢に関わらずどの年齢層においても交通移動時に身体的困難を持つ人が存在することが明らかになった。また、外出率の低い人は「外出の必要がない」といった回答が多いが、道路整備により潜在外出需要が顕在化することがわかった。今後は、これらの意見を踏まえて、実際の交通実態とあわせて分析し、また住民が求めている具体的な道路整備とはどんなものなのか分析していきたい。

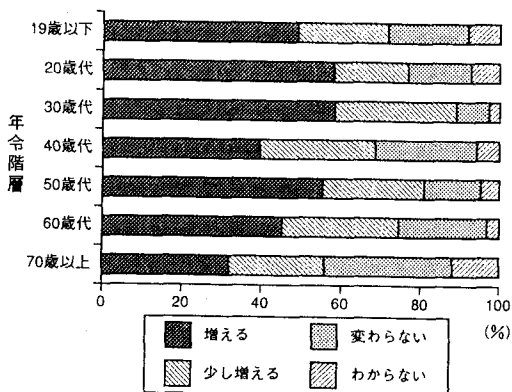


図4 年齢階層別にみた潜在交通需要

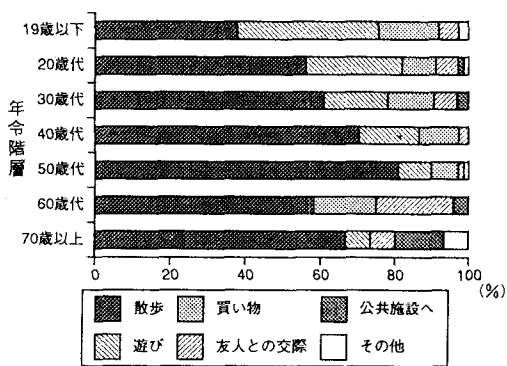


図5 道路整備により増加する外出目的

高齢者、非高齢者に関わらず、身体的困難を持つ人、さらに身体的困難を持たない人にとっても住区内の道路環境が潜在交通需要を喚起できるような道路整備計画の確立が必要である。

なお、本研究は科学研究費補助金試験研究（住区内街路研究会、代表者 中部大学竹内伝史教授）の一環として実施したものであり、ここに感謝の意を表する次第である。

#### 参考文献

- 1) 三星昭宏：高齢者のモビリティについて、大阪交通科学研究会報告書、1993
- 2) 清水浩志郎：高齢者・障害者と生活道路、くらしを支える人と車のための道路講座、交通工学、Vol.29, No2, 1994